

外郭団体経営状況説明書

1 基本情報

(令和6年4月1日現在)

団体名	糸満市土地開発公社		
所在地	糸満市潮崎町1丁目1番地		
代表者	理事長 神谷 和男		
設立に係る根拠法令	公有地の拡大の推進に関する法律（第10条）		
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。		
設立年月日	昭和49年2月4日	市所管課	企画部 行政経営課
団体ホームページ	https://tochikaihatukousya.city.itoman.okinawa.jp		
出資者	名称	出資額	出資比率
	糸満市	10,000千円	100.0%
		千円	%
		千円	%

2 役職員の状況

(単位：人)

区分	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)
役員	9	9	9	9	8	8	9			
常勤役員	1	1	1	1	0	0	0			
うち市派遣	1	1	1	1	0	0	0			
うち元市職員	-	-	-	-	-	-	-			
うちその他	-	-	-	-	-	-	-			
非常勤役員	8	8	8	8	8	8	9			
うち市派遣	6	6	6	6	6	6	7			
うち元市職員	-	-	-	-	1	1	1			
うちその他	2	2	2	2	1	1	1			
職員	7	8	10	10	10	10	9			
常勤職員	5	6	6	6	6	5	4			
うち市派遣	5	6	6	6	6	5	4			
うち元市職員	-	-	-	-	-	-	-			
うちその他	-	-	-	-	-	-	-			
非常勤職員	2	2	4	4	4	5	5			
うち市派遣	-	-	-	-	-	-	-			
うち元市職員	-	-	-	1	1	2	2			
うちその他	2	2	4	3	3	3	3			
役職員総数	16	17	19	19	18	18	18			

※各年度における4月1日現在の状況である。

3 財務状況

(1) 損益計算書

(単位：千円) (単位：千円)

区分		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
営業利益	売上高 ①	583,483	40,228	601	616	100,863
	売上原価 ②	362,172	7,676	0	0	0
	販売費及び一般管理費 ③	87,485	83,146	87,928	74,240	70,615
	うち人件費	65,483	69,410	73,096	60,027	55,125
営業利益 ④ = ① - ② - ③		133,826	▲ 50,594	▲ 87,327	▲ 73,624	30,248
経常利益	営業外収益 ⑤	7,457	843	1,727	1,051	718
	営業外費用 ⑥	0	32	0	0	0
経常利益 ⑦ = ④ + ⑤ - ⑥		141,283	▲ 49,783	▲ 85,600	▲ 72,573	30,966
税引前当期純利益	特別利益 ⑧	0	0	0	0	0
	特別損失 ⑨	2,000,000	6,050	0	0	0
税引前当期純利益 ⑩ = ⑦ + ⑧ - ⑨		▲ 1,858,717	▲ 55,833	▲ 85,600	▲ 72,573	30,966
当期純利益	法人税等 ⑪	0	0	0	0	0
	当期純利益 ⑫ = ⑩ - ⑪	▲ 1,858,717	▲ 55,833	▲ 85,600	▲ 72,573	30,966

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
資産	流動資産	2,192,061	677,827	712,615	1,459,486	2,066,398
	固定資産	1,770,283	3,166,902	3,160,875	2,257,343	1,652,060
	計	3,962,344	3,844,729	3,873,490	3,716,829	3,718,458
負債	流動負債	63,040	1,259	115,619	31,531	2,194
	固定負債	0	0	0	0	0
	計	63,040	1,259	115,619	31,531	2,194
純資産	資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	剰余金等	3,889,304	3,833,470	3,747,871	3,675,298	3,706,264
	計	3,899,304	3,843,470	3,757,871	3,685,298	3,716,264
負債・純資産合計		3,962,344	3,844,729	3,873,490	3,716,829	3,718,458

(3) 常勤役職員の給与等

区分	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
常勤役員平均年齢	58歳	59歳	60歳	-	-
常勤役員平均年収	7,879千円	7,923千円	7,964千円	-	-
常勤職員平均年齢	47.8歳	49.2歳	51.8歳	50.7歳	45.0歳
常勤職員平均年収	6,144千円	6,127千円	6,395千円	6,061千円	6,140千円

(4) 市の財政的関与

単位：千円

区分	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
補助金・負担金	0	0	0	0	100,031
委託料	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	100,031
貸付金（期末残高）	0	0	0	0	0
債務保証額・損失補償額（期末残高）	0	0	0	0	0

4 令和6年度事業計画

(1) 事業計画 (令和6年2月末現在)

(単位: 千円)

事業名	事業概要	R5決算 (2023)	R6予算 (2024)	増減
土地造成事業	・ 市からの依頼に基づき、福祉施設等用地及び企業用地の確保を目的とした土地造成事業を行う。 ・ 市からの委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務を行う。	261,117	197,236	▲ 63,881
附帯等事業	処分予定土地の一部を駐車場として賃貸業務を行う。	832	600	▲ 232
合計		261,949	197,836	▲ 64,113

(2) 損益計算書 (見込) (令和7年2月末現在)

(単位: 千円)

区分	R5 (2023)	R6見込 (2024)	増減	主な増減理由
売上高 ①	100,863	28,893	▲ 71,970	補助金収入の減 職員1名7か月未配置による減 給与改定に伴う遡及増
売上原価 ②	0	0	0	
販売費及び一般管理費 ③	70,615	62,169	▲ 8,446	
うち人件費	55,125	58,038	2,913	
営業利益 ④ = ① - ② - ③	30,248	▲ 33,276	▲ 63,524	
営業外収益 ⑤	718	805	87	受取利息増加のため
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益 ⑦ = ④ + ⑤ - ⑥	30,966	▲ 32,471	▲ 63,437	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税引前当期純利益 ⑩ = ⑦ + ⑧ - ⑨	30,966	▲ 32,471	▲ 63,437	
法人税等 ⑪	0	0	0	
当期純利益 ⑫ = ⑩ - ⑪	30,966	▲ 32,471	▲ 63,437	

(3) 貸借対照表 (見込) (令和7年2月末現在)

(単位: 千円)

区分	R5 (2023)	R6見込 (2024)	増減	主な増減理由
資産	流動資産	2,066,398	8,006,182	公有用地取得による増 有形資産 (旧南部病院建物) の減
	固定資産	1,652,060	1,549,527	
	計	3,718,458	9,555,709	
負債	流動負債	2,194	88,110	公有用地取得に伴う借入を行ったため
	固定負債	0	5,722,915	
	計	2,194	5,811,025	
純資産	資本金	10,000	10,000	
	剰余金等	3,706,264	3,734,684	
	計	3,716,264	3,744,684	
負債・純資産合計		3,718,458	9,555,709	5,837,251

5 令和5年度事業実績

(1) 事業実績

(単位：千円)

事業名	事業概要	R4 (2022)	R5 (2023)	増減
土地造成事業	・市からの依頼に基づき、福祉施設等用地及び企業用地の確保を目的とした土地造成事業を行う。 ・市からの委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務を行う。	568,054	261,117	▲ 306,937
附帯等事業	処分予定土地の一部を駐車場として賃貸業務を行う。	616	832	216
合計		568,670	261,949	-306,721

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	R4 (2022)	R5 (2023)	増減	主な増減理由
売上高 ①	616	100,863	100,247	補助金収入の増加及び職員1人減・会計年度任用職員1人増による人件費の減
売上原価 ②	0	0	0	
販売費及び一般管理費 ③	74,240	70,615	▲ 3,625	
うち人件費	60,027	55,125	▲ 4,902	
営業利益 ④ = ① - ② - ③	▲ 73,624	30,248	103,872	
営業外収益 ⑤	1,051	718	▲ 333	受取利息減少のため
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益 ⑦ = ④ + ⑤ - ⑥	▲ 72,573	30,966	103,539	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税引前当期純利益 ⑩ = ⑦ + ⑧ - ⑨	▲ 72,573	30,966	103,539	
法人税等 ⑪	0	0	0	
当期純利益 ⑫ = ⑩ - ⑪	▲ 72,573	30,966	103,539	

赤字の要因（経常利益が赤字の場合のみ記載）

--

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		R4 (2022)	R5 (2023)	増減	主な増減理由
資産	流動資産	1,459,486	2,066,398	606,912	定期預金(固定資産)解約による現金収入の増加及び減少
	固定資産	2,257,343	1,652,060	▲ 605,283	
	計	3,716,829	3,718,458	1,629	
負債	流動負債	31,531	2,194	▲ 29,337	事業未払金減少のため
	固定負債	0	0	0	
	計	31,531	2,194	▲ 29,337	
純資産	資本金	10,000	10,000	0	
	剰余金等	3,675,298	3,706,264	30,966	
	計	3,685,298	3,716,264	30,966	
負債・純資産合計		3,716,829	3,718,458	1,629	

6 主要事業

(単位：千円)

事業名		マリノーション関連造成事業							R7.2月末時点	
事業内容		マリノーション地区公有水面埋立事業（平成11年度～平成14年度 49.6ha）により整備した土地の一部（処分用地 5,084.55㎡）を保有しており、当該保有土地の処分に向けた取り組みを行うとともに、管理業務を行う。								
1 事業費	事業年度	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6予算(2024)	R7計画(2025)	小計①
	取組内容	・ 除草清掃業務	・ 除草清掃業務	・ 除草清掃業務	・ 除草清掃業務	・ 除草清掃業務	・ 除草清掃業務	・ 用地売却に向けた関係機関との調整 ・ 除草清掃業務	・ 用地売却に向けた関係機関との調整 ・ 用地購入意向のある企業へのヒアリング ・ 除草清掃業務	
	収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出	280	1,032	335	391	391	448	493	537	
	事業費 差引	▲ 280	▲ 1,032	▲ 335	▲ 391	▲ 391	▲ 448	▲ 493	▲ 537	▲ 3,907
	事業年度	R8計画(2026)	R9計画(2027)	R10計画(2028)	R11計画(2029)	R12計画(2030)	R13計画(2031)	R14計画(2032)	R15計画(2033)	小計②
	取組内容	・ 公募、売却先選定 ・ 用地売却 ・ 除草清掃業務								
収入	426,657									
支出	537									
事業費 差引	426,120	0	0	0	0	0	0	0	0	426,120
事業費合計（小計①+小計②）								収入	426,657	
								支出	4,444	
								差引	422,213	

(単位：千円)

事業名		附帯等事業（保有土地賃貸等収益）							R7.2月末時点	
事業内容		糸満市潮平地先公有水面埋立事業（昭和55年度～昭和59年度 287.1ha）により整備した土地の一部（処分用地 1,137.67㎡）を保有している。当該保有土地のうち626㎡を駐車場として近隣事業者等へ賃貸している。 ※当該土地が市街化調整区域内にあるため、用途制限があり処分計画が立てづらい状況にあります。								
2	事業年度	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6予算(2024)	R7計画(2025)	
	取組内容	・土地賃付料	・土地賃付料	・土地賃付料	・土地賃付料	・土地賃付料	・土地賃付料	・土地賃付料	・土地賃付料	小計①
	収入	301	601	601	601	601	601	601	601	4,508
	支出									0
	事業費 差引	301	601	601	601	601	601	601	601	4,508
	事業年度	R8計画(2026)	R9計画(2027)	R10計画(2028)	R11計画(2029)	R12計画(2030)	R13計画(2031)	R14計画(2032)	R15計画(2033)	
	取組内容									小計②
	収入									0
	支出									0
事業費 差引		0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費合計（小計①+小計②）								収入	4,508	
								支出	0	
								差引	4,508	

(単位：千円)

事業名		公用地取得事業（真栄里地区造成事業から名称変更）								R7.2月末時点
事業内容		・糸満市真栄里地区における未利用地の有効利用を促進するため、市からの委託に基づき、令和元年度より土地区画整理事業（市施行）の推進に向けた支援業務を行う。（平成30年度～令和5年度） ・糸満市真栄里地区土地区画整理事業計画地内における公有地先行取得事業を行う。（令和6年度）								
事業年度		H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6予算(2024)	R7計画(2025)	
取組内容	・基本計画策定 ・環境影響評価作成業務 ・概略設計業務	・基本計画策定 ・基本設計 ・測量業務 ・不動産調査 ・環境影響評価作成業務	・基本設計業務 ・不動産調査 ・換地準備・地区境界測量 ・交通量調査 ・環境影響評価作成業務	・基本設計業務 ・不動産調査 ・換地準備・地区境界測量 ・交通量調査 ・環境影響評価作成業務	・基本設計修正業務 ・換地準備業務 ・不動産調査 ・環境影響評価作成業務	・基本設計修正業務 ・換地準備業務 ・不動産調査 ・環境影響評価作成業務	・用地先行取得(331筆,28.8ha,地権者184件) ※用地取得に係る資金は金融機関から全額借入 ・利子支払い（据置期間）	・利子支払い（据置期間）	小計①	
収入										0
支出		1,836	119,608	94,679	303,348	96,864	49,992	5,733,184	25,683	6,425,194
事業費 差引		▲ 1,836	▲ 119,608	▲ 94,679	▲ 303,348	▲ 96,864	▲ 49,992	▲ 5,733,184	▲ 25,683	▲ 6,425,194
事業年度		R8計画(2026)	R9計画(2027)	R10計画(2028)	R11計画(2029)	R12計画(2030)	R13計画(2031)	R14計画(2032)	R15計画(2033)	
取組内容	・利子支払い（据置期間）	・利子支払い（据置期間）	・市に用地売却 1,207,156千円、 (委託事務費_24,679千円 ・元金償還 1,150,000千円、利子_32,477千円)	・市に用地売却 1,207,156千円、 (委託事務費_24,679千円 ・元金償還 1,150,000千円、利子_32,477千円)	・市に用地売却 1,207,156千円、 (委託事務費_24,679千円 ・元金償還 1,150,000千円、利子_32,477千円)	・市に用地売却 1,207,156千円、 (委託事務費_24,679千円 ・元金償還 1,150,000千円、利子_32,477千円)	・市に用地売却 1,207,156千円、 (委託事務費_24,681千円 ・元金償還 1,122,916千円、利子_32,479千円)	・委託事務費_▲ 123,397千円	小計②	
収入				1,207,156	1,207,156	1,207,156	1,207,156	1,180,076	▲ 123,397	5,885,303
支出		26,247	25,683	1,175,612	1,170,522	1,165,361	1,160,396	1,127,969		5,851,790
事業費 差引		▲ 26,247	▲ 25,683	31,544	36,634	41,795	46,760	52,107	▲ 123,397	33,513
事業費合計（小計①＋小計②）								収入		5,885,303
								支出		12,276,984
								差引		▲ 6,391,681
(別計)								借入金 (用地取得に係るもの)		5,722,916
								差引		▲ 668,765

(単位：千円)

事業名		南部病院跡地等造成事業								R7.2月末時点
事業内容		南部病院跡地周辺可能性調査（令和4年5月糸満市）の結果を踏まえ、新たな福祉施設等用地及び企業用地の確保のため、市からの要請に基づき、令和4年度より同跡地における土地造成事業を行う。								
事業年度		H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6予算(2024)	R7計画(2025)	
取組内容						・建物、用地取得 ・基本計画策定 ・土地鑑定評価、土壌汚染調査 ・県有地賃借料	・基本設計、実施設計 ・土壌汚染状況調査等、汚染土壌処理設計 ・解体撤去費 ・人件費	・土壌汚染対策費等 ・解体撤去費 ・実施設計 ・人件費	・土壌汚染対策費等 ・実施設計 ・造成工事費 ・人件費	小計①
収入						0	100,031	28,292	0	128,323
支出						593,538	230,653	360,935	209,979	1,395,105
事業費 差引		0	0	0	0	▲ 593,538	▲ 130,622	▲ 332,643	▲ 209,979	▲ 1,266,782
事業年度		R8計画(2026)	R9計画(2027)	R10計画(2028)	R11計画(2029)	R12計画(2030)	R13計画(2031)	R14計画(2032)	R15計画(2033)	
取組内容	・開発行為手続 ・人件費	・造成工事費 ・人件費	・造成工事費 ・人件費	※分譲予定 ・人件費	※分譲予定					小計②
収入		31,880	168,000	0	811,000	811,000				1,821,880
支出		11,801	265,801	265,466	11,465	565				555,098
事業費 差引		20,079	▲ 97,801	▲ 265,466	799,535	810,435	0	0	0	1,266,782
事業費合計（小計①＋小計②）								収入		1,950,203
								支出		1,950,203
								差引		0

7 経営の健全性に関する評価

(1) 団体による自己評価

評価	【全体的事項】
△	・南部病院跡地等造成事業及び公有地取得事業については、取得した土地を処分するまでの間、支出が先行することとなるが、事業計画及び資金計画の進捗管理を図りながら、投じた資金が適切に回収できるよう取り組む。併せて、業務内容及び業務量に応じて人員を配置し、人件費を含めた一般管理費の経費削減に取り組む。 【個別事項】 ・自主事業である南部病院跡地等造成事業については、令和7年度から公共施設用地一部の造成工事に取り掛かる。市関係部署と連携しながら南部病院跡地全体の整備計画の進捗を図り、令和11年度からの企業誘致促進ゾーンの分譲開始に向けて取り組んでいく。 ・市からの依頼に基づく真栄里土地区画整理事業を踏まえた公有地取得事業においては、令和6年度中に土地の買い取りを終えており、令和10年度以降市へ処分する予定である。 ・第4次埋立造成事業により整備した公社保有土地については、その一部を民間事業者等へ賃貸しているものの長年未処分の状況が続いている。周辺の土地状況により市街化調整区域となっており処分が困難な状況である。現状の市街化調整区域では建築規制により土地利用に大きな制限を受けるため、評価額が近傍地に比べ著しく低くなることが処分への障壁となっている。引き続き市街化区域編入に向けて市へ働きかけを行っていきたい。 ・マリノーション関連造成事業により整備した公社保有土地については、フィッシャリーナ内ではあるものの準工業地域という用途から倉庫業等様々な業種から関心が寄せられている。しかし、当該土地が漁港区域内（ヨットハーバー前）にあること、地区計画などの規制がなく自由度が高いことから、必要な規制等（地区計画の整備や漁港区域の整備計画等）を整備した後に分譲することが望ましいと考えている。これらの規制等の整備に関し市関係部署との調整を図ったうえで処分方針を検討していきたい。

※評価については、「○：良好」、「△：改善が必要」、「×：抜本的な改革が必要」の3段階で行っています。

(2) 市所管課による評価

評価	【全体的事項】
△	・ 公社が関連する南部病院跡地等造成事業と公有地取得事業の2つの大規模プロジェクトについては、分譲開始まで支出が先行するため赤字が続くのは当然かと思われる。しかしながら、準備金が令和5年度末時点で約37億円の資本があるとはいえ、分譲地売却が遅れば、公社の経営を圧迫することになる。分譲が遅れて公社の赤字が続く状況にならないよう、市関係部署との連携を密にし、スケジュールどおりに事業を進めていく必要がある。 ・ 令和6年度に真栄里地区事業推進局が新設され、市の企業誘致体制が強化されたことから、同局との連携を密にし、南部病院跡地等造成事業のほか公社が保有する未処分用地等の処分や有効活用による収益確保に向けて取り組まれない。 【個別事項】 ・ 南部病院跡地等造成事業については、令和11年度に予定されている企業誘致ゾーンの分譲開始に向け、企業誘致の体制構築を早期に行う必要がある。体制構築に当たっては、分譲開始から逆算していつまでに構築する必要があるかスケジュールに明示するとともに、市関係部局と十分に協議を行い、役割分担等を明確にされたい。 ・ 公有地取得事業については、市からの委託により、令和6年度に約28.8haの用地を先行取得しているが、用地取得費以外の調達コスト及び分譲までの管理コストの合計が、受託事務費を上回ることがないよう留意する必要がある。また、令和10年度までの分譲開始まで3年以上の期間があることから、幹線道路沿いである等、取得した用地の周囲の状況によっては空閑地としておくことよりも、駐車場、公園、運動場など土地利用ニーズが見込めるものについては積極的に利用するとともに、賃貸等による収益確保の可能性についても併せて検討されたい。〔七訂〕公有地拡大推進法詳解P110～111参照〕 ・ マリノーション関連造成事業により整備した公社保有土地については、売却する場合は周辺区域も含めた地区計画の策定を検討する必要がある。そのため、当該土地の処分に向けた取り組みを進めるに当たっては、商工水産課、まちづくり課、財政課など市関係課と協議のうえ、それぞれの役割や業務全体を総括する担当者を設定し、推進体制を構築されたい。 また、当該土地の処分に当たっては、企業等への売却の他、事業用定期借地権の設定等による土地活用も考えられる。そのため、当該土地についてサウンディング調査等を実施する際には、その点も踏まえて検討されたい。

※評価については、「○：良好」、「△：改善が必要」、「×：抜本的な改革が必要」の3段階で行っています。

(3) 糸満市第三セクター等点検評価委員会における意見要旨

※令和6年度糸満市第三セクター等点検評価委員会は開催を見送ることとなりました

【開催見送りの理由等】

- ・令和5年度の委員会（令和6年1月18日開催）で報告した内容から、公社の経営状況等に大きな変動がなかったことから、令和6年度の委員会は開催を見送ることとなりました。
- ・令和7年度の委員会は、公社の令和5年度決算の確定後に開催を予定しています。（令和7年8月頃）

8 貸借対照表（令和6年3月31日現在）の内訳

資 産 の 部			
	円	円	円
1 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金		657,997,141	
(2) 公 有 用 地			
(3) 完 成 土 地 等			
(4) 開 発 中 土 地		1,308,369,826	
(5) 未 収 金		100,031,000	
流 動 資 産 合 計			2,066,397,967
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
建物又はその付属設備	102,983,200		
減価償却累計額	127,938	102,855,262	
構 築 物			
減価償却累計額			
車 輦 そ の 他 の 運 搬 具	4,127,407		
減価償却累計額	3,030,169	1,097,238	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,384,110		
減価償却累計額	3,385,439	998,671	
有 形 固 定 資 産 合 計		104,951,171	
(2) 無 形 固 定 資 産			
電 話 加 入 権		315,884	
庁 舎 利 用 権		136,780,560	
ソ フ ト 開 発 費			
無 形 固 定 資 産 合 計		137,096,444	
(3) そ の 他 の 資 産			
長 期 性 預 金		1,410,000,000	
リ サ イ ク ル 預 託 金		12,470	
そ の 他 の 資 産 合 計		1,410,012,470	
固 定 資 産 合 計			1,652,060,085
資 産 の 部 合 計			3,718,458,052

負 債 の 部			
3 流 動 負 債	円	円	円
(1) 事 業 未 払 金			
(2) そ の 他 未 払 金		326,700	
(3) 未 払 費 用		1,576,743	
(4) 預 り 金		290,827	
流 動 負 債 合 計			2,194,270
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			
固 定 負 債 合 計			
5 引 当 金			
(1) 埋 立 工 事 引 当 金			
(2) 整 地 工 事 引 当 金			
(3) 道 路 工 事 引 当 金			
(4) 植 栽 工 事 引 当 金			
(6) 繰 出 金 引 当 金			
引 当 金 合 計			
負 債 の 部 合 計			2,194,270
資 本 の 部			
1 資 本 金			
(1) 基 本 財 産		10,000,000	
資 本 金 合 計			10,000,000
2 準 備 金			
(1) 前 期 繰 越 準 備 金		3,675,297,871	
(2) 当 期 純 利 益		30,965,911	
準 備 金 合 計			3,706,263,782
資 本 の 部 合 計			3,716,263,782
負 債 資 本 の 部 合 計			3,718,458,052

9 損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の内訳

	円	円	円
1 事業収益		100,862,968	
(1) 公有地取得事業収益		0	
(2) 土地造成事業収益		0	
(3) 附帯等事業収益		831,968	
(4) あっせん等事業収益		0	
(5) 補助金等収益		100,031,000	
2 事業原価		0	
(1) 公有地取得事業原価		0	
(2) 土地造成事業原価		0	
(3) 附帯等事業原価		0	
事業総利益			100,862,968
3 販売費及び一般管理費		70,614,606	
事業利益			30,248,362
4 事業外収益		717,549	
(1) 受取利息		650,569	
(2) 雑収益		66,980	
5 事業外費用		0	
(1) 雑損失		0	
(2) 固定資産売却損		0	
経常利益			30,965,911
6 特別利益		0	
(1) 前期損益修正益		0	
7 特別損失		0	
(1) 前期損益修正損		0	
(2) その他の特別損失		0	
当期純利益			30,965,911
前期繰越準備金			3,675,297,871
準備金合計			3,706,263,782

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 たな卸資産の評価方法及び評価基準
公有用地、完成土地等、開発中土地……………個別法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定額法
無形固定資産……………定額法
- 3 消費税等の会計処理……………税込方式によっています。